

令和2年度事業計画

(基本的な方向性)

- ・有明地域の企業と有明工業高等専門学校（地域共同テクノセンター）との交流促進を図り、地域産業の振興と発展に寄与する。
- ・会員企業と有明高専との技術相談や共同研究開発等の橋渡しを行う。
- ・会員企業はもとより広く地域社会に貢献するため、時宜を捉えたセミナー等の開催・協力を推進する。

※なお、新型コロナウィルス感染症の状況等によっては、事業の変更や開催を見合わせることがある。

1. 会議等の開催

(1) 役員会の開催

当振興会の企画運営や円滑な事業を実施するため、必要に応じて役員会を開催する。

(実施：6月26日)

(2) 総会の開催

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、会議によらず、書面開催により実施する。

(書面郵送：7月初旬頃)

(3) 有明高専と関係機関による連絡調整会議の開催

当振興会事業の円滑な事業推進、地域産業の振興に向けた施策を検討するため、有明高専と関係機関による連絡調整会議（サテライトオフィスマーティング）を定期的に開催する。

2. 産学連携交流事業

有明高専と会員企業との交流促進を図り、有明高専（地域共同テクノセンター）の機能強化の支援に取り組むとともに、下記の事業等を通じ地場産業の振興に向け研究会等の立ち上げや他地域との連携を強化する。

（※詳細は「有明高専 産学連携交流事業 事業計画（案）」P13～14 ページ参照）

3. 情報・広報事業

(1) 有明広域産業技術振興会会員企業の銘板更新等

新規入会企業の銘板作成・設置等を行う。

・銘板仕様：縦12cm×横35cm・アルミ樹脂複合板

・設置場所：有明高専総合研究棟1F テクノセンター事務室前

(2) 有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業

有明高専の学生及び教職員に対して、当振興会の会員企業を知ってもらうことを目的として、会員企業紹介等を行う。

・開催予定日：令和3年1月6日（水）

・開催場所：有明高専（第1体育館、修己館）

・出展ブース：40社程度

・出展負担金：1万円／社（※今回より、会場設営費用の一部負担をお願いするもの）

(3) ホームページによる情報発信・会員企業相互の交流の場の提供

ホームページによる情報の提供、会員相互の情報交換の場を提供する。

(随時)

(4) メーリングリストを活用しての情報提供

メーリングリストを活用し、研究開発助成事業の募集案内、各種セミナーの開催案内等の情報提供を行う。

(随時)

(5) 有明広域産業技術振興会及び会員企業の周知

ホームページや企業紹介パネルの作成等により、有明広域産業技術振興会や会員企業の魅力について、有明高専の学生及び教職員等に紹介を行う。

(随時)

4. 関連事業

(1) ISO9001、ISO14001等各種セミナー開催協力

地域中小企業のISO等の認証取得、技術確立等により、販路拡大等を支援するために、各種セミナーへの開催協力をを行う。

(随時)

主 催：大牟田市産業活性化推進協議会

(2) 関係機関・団体が行う事業の開催協力

国や県など関係機関・団体が実施する技術向上、研究開発助成制度に関する説明会やセミナー等の開催に関する協力をを行う。

(随時)

令和2年度 産学連携交流事業 事業計画

1. 産学連携による共同研究の促進

振興会会員企業等と有明高専教職員との交流を深め、共同研究や技術・製品開発を活性化する。特に、企業との共同研究については、今年度、本校に配置した2名のコーディネータを中心に企業ニーズ・学内シーズの掘り起こしを行う。

(1) 地場産業振興支援研究経費の補助

- ・地場産業の振興に向け一社以上の会員企業と有明高専の共同申請を継続・拡大する。

(2) 技術マッチングの強化

- ・地域企業からの技術相談に対して、今年度から配置した各高専の研究・産学連携活動支援を行う産学連携コーディネータ（研究産学連携担当・教育地域連携担当）及び必要に応じて高専機構リサーチアドミニストレーターを活用する。

(3) 緊急事態宣言を想定した産学連携の推進

- ・新しい生活様式に沿った暮らしや働き方に対する教育・研究・産学連携の仕組みを有明海沿岸地域にターゲットを絞り近隣自治体や企業と連携して整備する。

2. 有明高専事業

(1) 技術相談の支援

- ・会員企業向けに有明高専の知識・技術、設備・機器を活用する。

(2) 地域共同テクノセンターのサテライトオフィス

- ・大牟田市・荒尾市・大牟田商工会議所・荒尾商工会議所・大牟田市地域活性化センター・有明高専の密な情報交換会を定期開催する。

- ・産学連携コーディネータによる技術・知財相談会を開催する。

- ・高専と会員企業間および会員企業間の連携強化と新規会員を獲得する。

(3) 会員への申請等の情報提供

- ・産学官連携および中小企業支援情報を収集し、コーディネートすることにより、共同研究の推進を図る。

(4) 人材育成の強化

- ・有明広域産業技術振興会会員企業紹介事業及び名刺交換会を引き続き開催する。

- ・有明地域の歴史・産業に対する理解の深化を図るため、低学年学生に対する「地元学」を継続開講する。

- ・起業家育成のための各種講演会を開催する。

- ・地場企業や振興会会員企業に対し有用な人材となるよう、その教育の一環として学生の各種コンテストへの参加等を支援する。

3. 有明高専主催・共催行事支援

(1) オープンキャンパス

有明高専で行うオープンキャンパスにおいて振興会活動の紹介を行う。

(2) 第5ブロック研究・産学連携ボード会議・日本弁理士会九州会交流会

(3) 第18回 おおむた産学官連環交流会

(4) JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムの実施

4. 令和2年度有明広域産業技術振興会産学連携交流事業費

今年度も、高専教職員と地場企業との連携による研究・開発の促進を支援する。

【産学連携交流事業費予定】

(単位円)

項目	令和2年度 予算	令和元年度 決算額	令和元年度 予算	比較増減
1. 地場産業振興支援研究費	600,000	600,000	600,000	0
2. 学生支援金(オープンキャンパス等)	200,000	98,520	200,000	0
3. 会議費	50,000	18,000	50,000	0
4. サテライトオフィス事業費	100,000	60,000	100,000	0
5. 事業費(人材育成事業等) (企業紹介事業)	200,000 800,000	172,250 182,134	200,000 350,000	0 450,000
6. 予備費(繰り越し)	50,000	0	50,000	0
合 計	2,000,000	1,130,904	1,550,000	